

給食費無料化？

給食費の無料化？隣の板倉町は29年度から、給食費の無料化を予定しておりますが、県内でも山間部の過疎化している町村に続いて、みどり市などが表明しております。

ちなみに、板倉町では6,500万円の年間給食費を無料とするため、それなりに財政を圧迫するそうです。明和町の年間の給食費保護者負担額は5,500万円ですが、もし無料化するならば何かを削らなければならない事は容易に想像出来るはずです。明和町が無料化するには今の税収が2億2千万円以上伸びなければ出来ません。それも恒久財源として将来も安定的に入ってくる見通しが必要です。なぜならば、税収が伸びた分、地方交付税が税収の75%分減らされるからです。1億円増えても町の財政上の増収分は2,500万円しかありません。ですから毎年5,500万円コンスタントに出せる財政力が必要です。

実は、明和町が給食にかけているお金は年間で総額約1億3千万円です。その内5,500万円は保護者に負担戴き、町の出している実質の金額は7,500万円です。これは教育基本法と学校給食法の規定で施設の設備費や調理員の人件費は設置した自治体負担、材料費は保護者負担と決められているからです。

明和町の過去の給食費負担を一覧表にします。

1 学校給食費収支関係（過去5ヶ年）

単位：円

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
給食費収入額 (A)	55,513,460	55,400,120	54,992,460	55,897,220	55,343,610	55,456,820
食材料費支出額 (B)	61,783,291	61,371,712	60,961,029	63,309,935	64,604,256	63,390,589
町補助相当額 (A-B)	6,269,831	5,971,592	5,968,569	7,412,715	9,260,646	7,933,769
総経費支出額 (C)	116,726,007	137,685,587	136,458,933	140,907,999	139,121,231	133,963,374
町負担純総額 (C-A)	61,212,547	82,285,467	81,466,473	85,010,779	83,777,621	78,506,554

町として多額を負担しております。中でも本来は、保護者が負担すべき材料費も一部を町が補助し、町の補助分が年々増えているのが分かります。

では、施設の設備費や調理員の人件費を含んだ給食原価はいくらでしょうか？

2 給食費

年度	食材料費 (A)	年間給食数 (B)	材料に対する1食当たり (A/B)	総経費支出額 (C)	総経費に対する1食当たり (C/B)	備考
平成21年度	59,885,557	263,767	227	112,035,144	425	
平成22年度	61,783,291	263,988	234	116,726,007	442	
平成23年度	61,371,712	265,658	231	137,685,587	518	
平成24年度	60,961,029	267,717	228	136,458,933	510	
平成25年度	63,309,935	272,298	233	140,907,999	517	
平成26年度	64,604,256	271,282	238	139,121,231	513	
平成27年度	63,390,589	266,844	238	133,963,374	502	

食材料費だけの単価で230～240円の原価です。町が負担している施設の設備費や調理員の人件費を足し込んだ本来の給食原価は、425～

520円です。その給食を、小学校は1食180円の20日分として3,600円、中学校は量を多めにして1食220円の20日分として4,400円、保護者の皆様から給食費として負担戴いております。

さらに、この負担戴く給食費も館林市や邑楽郡内では低いものとなっております。

(参考) 給食費保護者負担調べ (H27)

	小学校	中学校
明和町	3,600	4,400
館林市	3,900	4,700
板倉町	4,280	5,140
千代田町	4,200	5,100
大泉町	3,830	4,370
邑楽町	4,100	5,000

明和町は小学校・中学校ともに保護者負担が近隣と比べ低い

給食費無料化には賛成論や反対論があります。

賛成論は、

- ① 子育てをしやすい環境につながるほか、家庭で使えるお金が増えることで経済的効果が期待でき、町で暮らす若い人たちが増えるという意見。
- ② 給食費の未払いを巡るトラブルがなくなる(明和町には未払いはほとんど無い)。
- ③ 生活困窮世帯の支援になる(明和町の困窮者には別途支援をしています)。

反対論は、

- ① 自治体の支出が増えて、厳しい自治体の財政をさらに圧迫しかねず、その結果給食の質まで落ちてしまう。
- ② 子供のいない家庭や高齢者家庭には恩恵がないほか、子供の食事は自治体の責任という意識が広がり、子供達の食べ物を大切にする気持ちが薄れる。

③ 給食費の払えない家庭は、自治体の「就学援助費」を活用することで、負担を減らすべき。

言い分は色々です。でも、明和町なりに色々な努力をして、保護者負担を減らしておりますが、無料化にすることが本当に子育て支援なのか、保護者の養育責任を奪ってしまいかねないのではないかと分からなくなります。

単に、「無料化」というと響きが良いですが、只より高いものはありません。「無料化」の陰には、町の借金地獄や衛生面の手抜き、食材の質の低下や手抜きと言うものがつきまとうことを、お忘れなく！

結局、しばらくの間、食材費が上がっても、人件費が上がっても、管理費が上がっても値上げはいたしませんし、値下げもいたしません。そして質の低下や衛生面の手抜きがないよう、町として最大限の努力をしていこうと考えております。

平成29年3月23日

明和町長 富塚もとすけ